

2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年1月14日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東
 コード番号 3181 URL https://www.okoku.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 和夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)陳 美華 TEL 052-304-7851
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の業績 (2020年3月1日~2020年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	3,545	0.6	78	49.4	93	49.0	64	88.8
2020年2月期第3四半期	3,525	2.7	52	—	62	845.0	33	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
		円 銭		円 銭				
2021年2月期第3四半期		36.20		—				
2020年2月期第3四半期		19.17		—				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	3,328	1,957	58.8	1,106.21
2020年2月期	3,268	1,902	58.2	1,074.88

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 1,957百万円 2020年2月期 1,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年2月期	—	0.00	—		
2021年2月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,075	3.7	113	4.7	123	0.2	73	16.3	41.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	1,771,800株	2020年2月期	1,771,800株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	2,200株	2020年2月期	2,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	1,769,660株	2020年2月期3Q	1,770,122株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追記情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界規模での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済活動が大幅に制限され、業種・業態によっては壊滅的な打撃を受けております。先行きはかつてない厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されたのちに、個人消費は回復の兆しも見られたものの、感染者数が再度増加傾向にあるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指すとともに、宅配買取・法人買取を強化して多様な調達ルートを確認してまいりました。また、2020年7月より、品物で名古屋大学へ寄付を行える寄付事業を始めました。今後、寄付事業の提携先を広げてまいります。

店舗政策においては、標準化システムの構築を推進しております。買取王国業態では、見やすい・探しやすい・手取りやすいという標準化を推進する一方、各店の魅力を伝えるために、それぞれ狭属性一番化を追求いたします。工具専門店業態では、誰でも買取・販売・マネジメントができる標準化システムを構築し、フランチャイズ加盟店の募集をスタートしております。

出退店については、2020年3月24日に閉店したWHYNOT大垣店の跡地に、工具買取王国大垣258号店（岐阜県大垣市）を2020年5月16日にオープンいたしました。また、2020年3月15日に、工具買取王国堺浜寺26号店（大阪府堺市西区）を、2020年8月1日に、工具買取王国鈴鹿白子23号店を、2020年11月16日に、買取専門の工具買取王国プロサイト鈴鹿磯山店をオープンいたしました。その他に、新たな試みとして、女性のための総合リユースショップRE&（リアンド）業態の第1号店として、RE&長久手店（愛知県長久手市）を2020年5月1日にオープンいたしました。

売上高については、前年同期をわずかに上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響などにより、主要商材のファッションが不調でしたが、工具・メディア・ブランドが順調に推移しておりました。また、経費削減に努めたため、販売費及び一般管理費が前年同期を下回り、営業利益が前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,545百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は78百万円（同49.4%増）、経常利益は93百万円（同49.0%増）、四半期純利益は64百万円（同88.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて89百万円増加し、2,138百万円となりました。これは、現金及び預金が110百万円増加した一方、有価証券が32百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて29百万円減少し、1,190百万円となりました。これは、無形固定資産43百万円減少した一方、投資その他の資産が15百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて60百万円増加し、3,328百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1百万円減少し、681百万円となりました。これは、買掛金が18百万円、1年内返済予定の長期借入金が14百万円増加した一方、未払法人税等が25百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて6百万円増加し、689百万円となりました。これは、退職給付引当金が4百万円、資産除去債務が3百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて4百万円増加し、1,371百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて55百万円増加し、1,957百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払により8百万円減少した一方、四半期純利益により64百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症長期化による当社の業績に与える影響額を合理的に算定することが、現時点では困難なため、2020年4月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第3四半期会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,232	948,474
売掛金	123,827	127,726
有価証券	32,051	-
商品	989,032	987,536
その他	65,880	74,889
流動資産合計	2,049,024	2,138,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	159,657	167,037
土地	341,824	341,824
その他（純額）	73,539	65,055
有形固定資産合計	575,020	573,916
無形固定資産		
投資その他の資産	119,971	76,033
投資有価証券	150,000	150,000
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	241,025	247,321
その他	112,771	122,072
投資その他の資産合計	524,796	540,394
固定資産合計	1,219,788	1,190,344
資産合計	3,268,813	3,328,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,313	24,240
1年内返済予定の長期借入金	328,224	342,550
未払法人税等	48,926	23,407
賞与引当金	16,663	30,093
ポイント引当金	18,397	17,752
その他	265,177	243,601
流動負債合計	682,701	681,644
固定負債		
長期借入金	581,104	575,950
退職給付引当金	32,100	36,600
資産除去債務	69,996	73,653
その他	574	3,574
固定負債合計	683,774	689,777
負債合計	1,366,476	1,371,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,370	336,370
資本剰余金	266,370	266,370
利益剰余金	1,299,595	1,354,809
株主資本合計	1,902,336	1,957,550
純資産合計	1,902,336	1,957,550
負債純資産合計	3,268,813	3,328,972

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	3,525,516	3,545,798
売上原価	1,556,506	1,555,866
売上総利益	1,969,010	1,989,931
販売費及び一般管理費	1,916,148	1,910,971
営業利益	52,861	78,959
営業外収益		
受取利息	1,137	1,767
受取手数料	8,790	8,617
設備賃貸収入	-	1,600
その他	2,834	6,544
営業外収益合計	12,762	18,529
営業外費用		
支払利息	1,778	1,795
設備賃貸原価	-	1,288
その他	1,176	1,019
営業外費用合計	2,955	4,104
経常利益	62,668	93,385
特別利益		
雇用調整助成金	-	6,673
受取保険金	-	10,000
営業権譲渡益	-	5,000
固定資産売却益	-	325
特別利益合計	-	21,998
特別損失		
子会社株式売却損	1,072	-
解約違約金	443	-
店舗閉鎖損失	2,400	-
休業手当	-	8,148
特別損失合計	3,915	8,148
税引前四半期純利益	58,753	107,235
法人税等	24,817	43,172
四半期純利益	33,936	64,062

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、4月に緊急事態宣言が発令され、その解除以降も再三の感染拡大により、当社の事業活動に影響が生じております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況にあるため、その影響が長期化する可能性があります。

現時点で入手可能な情報に基づき、当事業年度以降も一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(四半期損益計算書関係)

・雇用調整助成金

店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施した際に、発生した人件費の一部が、雇用調整助成金として政府より補助されるため、特別利益に計上しました。

・休業手当

新型コロナウイルス感染症の拡大防止による政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の営業時間短縮や臨時休業を実施しました。発生した特別有給費用や休業補償費用等を休業手当として、特別損失に計上しました。